



A X Z I A

株式売出目論見書

2023年1月

A X Z I A

株式会社アクシージア

この目論見書により行う株式3,794,959,000円（見込額）の売出し（引受人の買取引受けによる売出し）及び株式569,100,644円（見込額）の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）については、当社は金融商品取引法第4条第1項ただし書により同項本文の規定による届出は行っておりません。

なお、売出価格等については、今後訂正が行われます。

また、その他の記載内容についても訂正されることがあります。

今後、売出価格等（売出価格、引受価額及び引受人の手取金をいう。以下同じ。）が決定された場合は、売出価格等及び売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項（引受人の買取引受けによる売出しの売出価額の総額、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額をいう。以下同じ。）について、目論見書の訂正事項分の交付に代え、売出価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び売出価格等の決定後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト（[URL] <https://axxzia.co.jp/ir/>）（以下、「新聞等」という。）において公表します。売出価格等が決定される前に目論見書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。また、売出価格等の決定に際し、売出価格等及び売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には、目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

A X Z I A

株式売出目論見書

売出価格 未定

株式会社アクシージア

東京都新宿区西新宿二丁目6番1号

本ページ及びこれに続く写真・図表等は、当社グループの概況等を要約・作成したものであります。
詳細は、本文の該当ページをご参照ください。

1 事業ビジョン

「アジアの美」を
日本から
世界へ発信する

The beauty that is everywhere
in Asia from Japan to the world

A X Z I A
(アクシージア) とは

「女性の染色体XX」を美の象徴とし、
「アジア (ASIA⇒AZIA) の美」を発信するとの想いを社名に込めています。
革新的に、情熱をもって、日本から世界へ美を提案していきます。

STRATEGY

当社グループは業界における位置づけを「ニッチャー」と認識しております。当社グループが強みを活かせるセグメントを発見し、そこに経営資源をつぎ込む「製品・市場特定化戦略」を基本戦略方針とし、局所的ナンバーワンとなることで競争優位を創出しております。

BRAND

当社グループでは、エステサロンなど幅広い美容施設向け専用スキンケアラインの他、リテール市場向けでは、年齢に応じたエイジングケアとして食生活、運動など「糖化ケア」を意識したトータルな美容ライフ提案をコンセプトとするスキンケア及び美容ドリンクを融合させたエイジングケアシリーズ、ニッチでありながら悩みの多い目もとケアに特化したスキンケアシリーズなど、様々な製品を展開しています。

A X Z I A

AGtheory

Venus Recipe®

LisBeau



Le Ciel de Laube



A X Z I A Beauty Eyes ビューティーアイズ



スキンケア商品



目もと美容液

アクシーシア ビューティーアイズ
ルーティンケア エッセンス
プレミアム



目もとクリーム

アクシーシア ビューティーアイズ
ルーティンケア クリーム
プレミアム



目もとシート

アクシーシア ビューティーアイズ
エッセンスシート
プレミアム



シート状マスク

ザ ビー メゾン
スパークリング マスク

AGtheory スキンケア商品

AGtheory 美容ドリンク

Venus Recipe® 美容サプリメント



化粧水

エイジーセオリー
balancing ローション



乳液

エイジーセオリー
moist veil エマルジョン



美容ドリンク

エイジーセオリー
AGドリンク 5th



美容ドリンク

ヴィーナズレシ
ザ ホワイト ドリンク

事業の概要

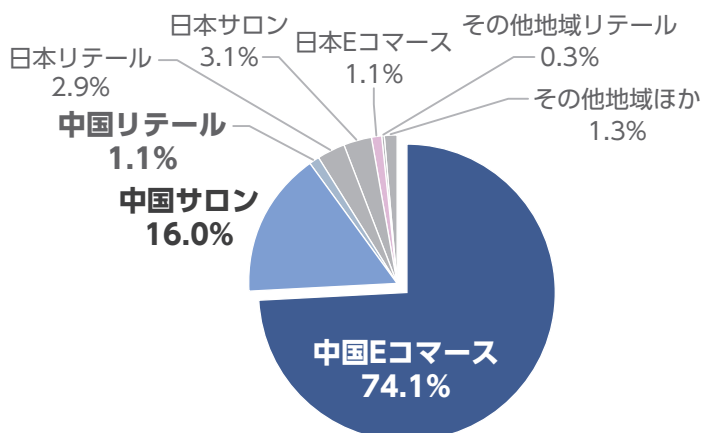
当社グループは、当社と子会社3社で構成され、化粧品及び健康補助食品の製造・販売を主な事業としております。なお、当社グループは、化粧品事業の単一セグメントであるためセグメント別の記載は省略しておりますが、当社グループ各社の事業に係る位置付け、地域区分及び販売チャネルは、以下のとおりです。

会社名	主な事業の内容	地域区分	販売チャネル
当社	化粧品事業 (化粧品・健康補助食品の製造・販売) 当社が自社取扱化粧品等及び連結子会社向けの化粧品等を製造し、販売しております。	日本国内	・リテール ・サロン ・Eコマース他
		中国本土	・Eコマース ・リテール
連結子会社 Xiaozi Cosmetic (Shanghai) Inc.	化粧品事業 (化粧品・健康補助食品の販売) 連結子会社であるXiaozi Cosmetic (Shanghai) Inc.が当社から仕入れ、販売しております。	中国本土	・サロン ・Eコマース ・リテール
連結子会社 株式会社ユイット・ ラボラトリーズ	化粧品事業 (化粧品の製造・販売)	日本国内	・リテール ・Eコマース他
連結子会社 AXXZIA (HongKong) International Limited	化粧品事業 (化粧品・健康補助食品の販売) 連結子会社であるAXXZIA (HongKong) International Limitedが当社から仕入れ、販売しております。	香港	・リテール他

(注) AXXZIA (HongKong) International Limitedは休眠中であり、実質的な営業は行っていません。

地域・チャネル別売上構成 (2022/7期)

2022年7月期では地域別構成は中国91.3%、日本7.1%、その他地域が1.6%であり、そのうち中国Eコマースは74.1%を占めており、主に中国のEC市場向けに販売しております。



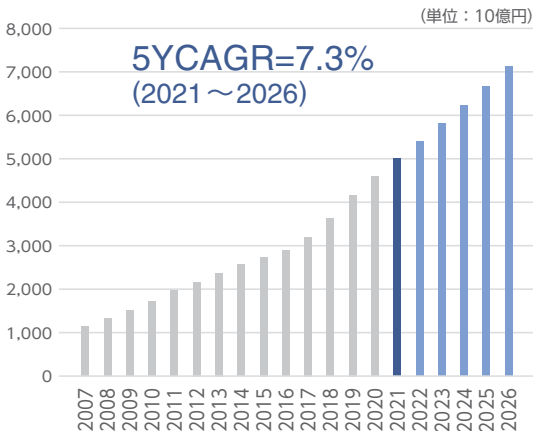
市場環境

中国化粧品市場の多くを占めるスキンケア市場の市場規模は、2021年には世界第1位の5兆2億円(*)に達しております。

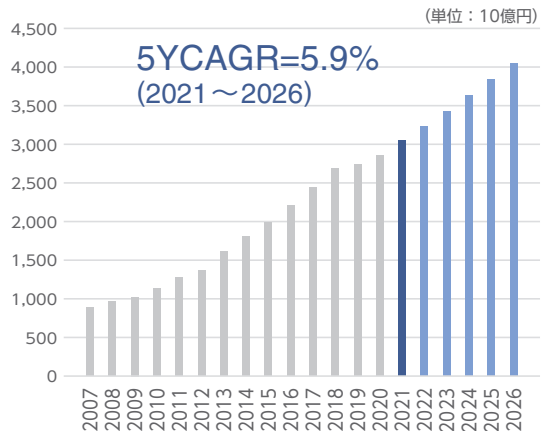
更に今後5年、2021年から2026年の成長率は年率平均7.3%(*)の成長が続くと予想されております。当社グループの主要製品であるプレミアムセグメント(注)につきましては更に伸び率が高く、2021年から2026年までの成長率は年率平均13.3%(*)と予想されており、当社グループが中長期的に事業を拡大する余地は大きいと考えております。

(*出典：Euromonitor International Limited, Beauty and Personal Care 2021 edition, retail value RSP, fixed 2021 exchange rates, current prices, data extracted on 23 August 2022)

中国のスキンケア市場規模 5兆2億円 (2021年小売額)



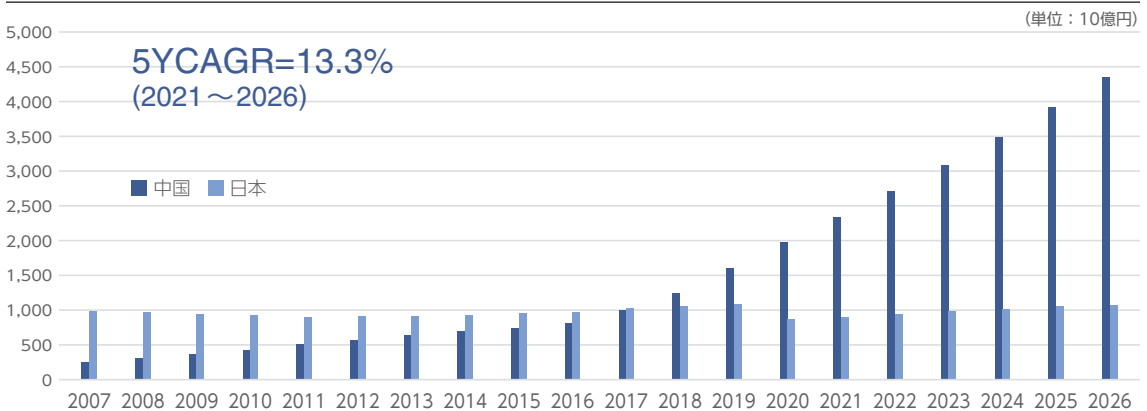
中国のサプリメント市場規模 3兆456億円 (2021年小売額)



(出典：Euromonitor International Limited, Beauty and Personal Care 2021 edition, retail value RSP fixed 2021 exchange rates, current prices, data extracted on 23 August 2022)

(出典：Euromonitor International Limited, Consumer Health 2021 edition, retail value RSP, fixed 2021 exchange rates, current prices, data extracted on 23 August 2022)

中国・日本のプレミアムスキンケア市場



(出典：Euromonitor International Limited, Beauty and Personal Care 2021 edition, retail value RSP fixed 2021 exchange rates, current prices, data extracted on 23 August 2022)

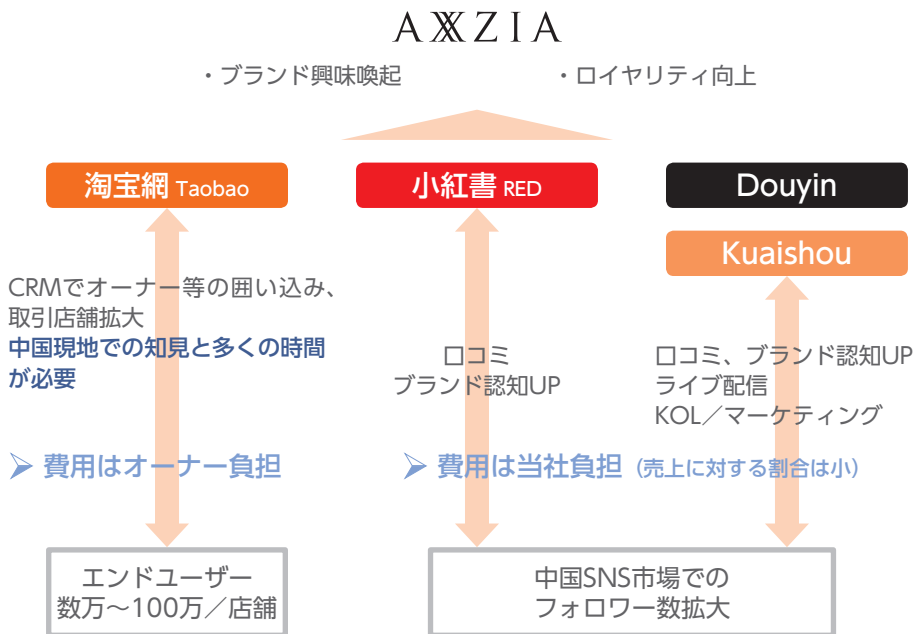
(注) プレミアムセグメントとは、高価格帯の化粧品やハイブランド商品のことで。

当社の強み

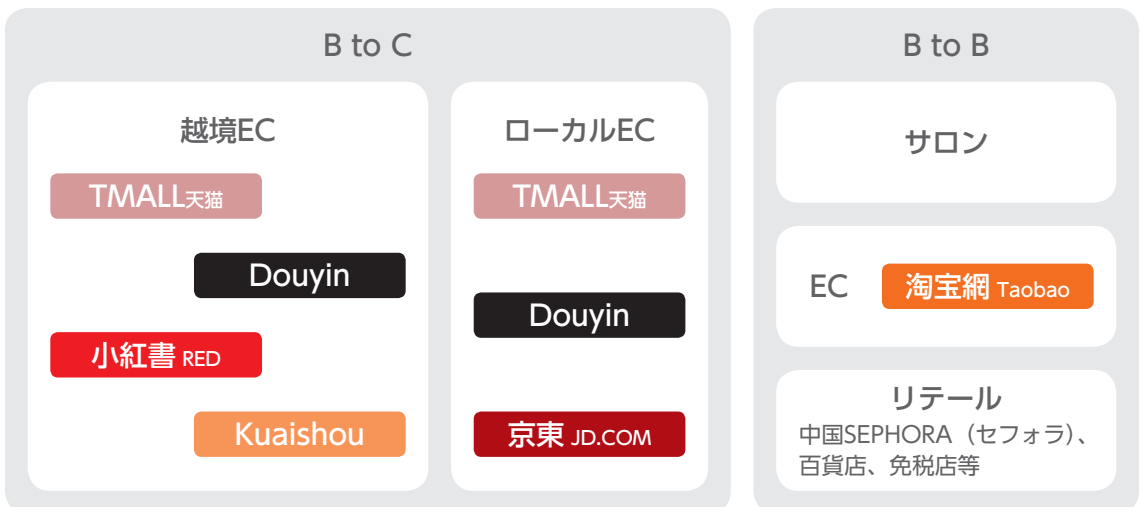
マーケティング戦略

化粧品のブランド力形成と販売において、メディアを用いた広告宣伝、インターネット上でのイベント、これらのタイアップなどマーケティング活動は非常に大きな効果を持ちます。当社グループは、中国本土を中心に更にブランド認知度やブランドイメージを向上させるべく、Tmall Global旗艦店でマス広告を展開し、その他のチャネルへの波及を図るトップダウンアプローチと、ユーザーと直接の繋がりをもつTaobaoオーナーへのマーケティングや口コミサイトとしての特性を活かすためのRED、Douyin、Kuaishouでのマーケティングといったボトムアップアプローチの両面から、販売促進や広告宣伝活動に継続的な投資を行ってまいります。

ボトムアップアプローチ



販売チャネル



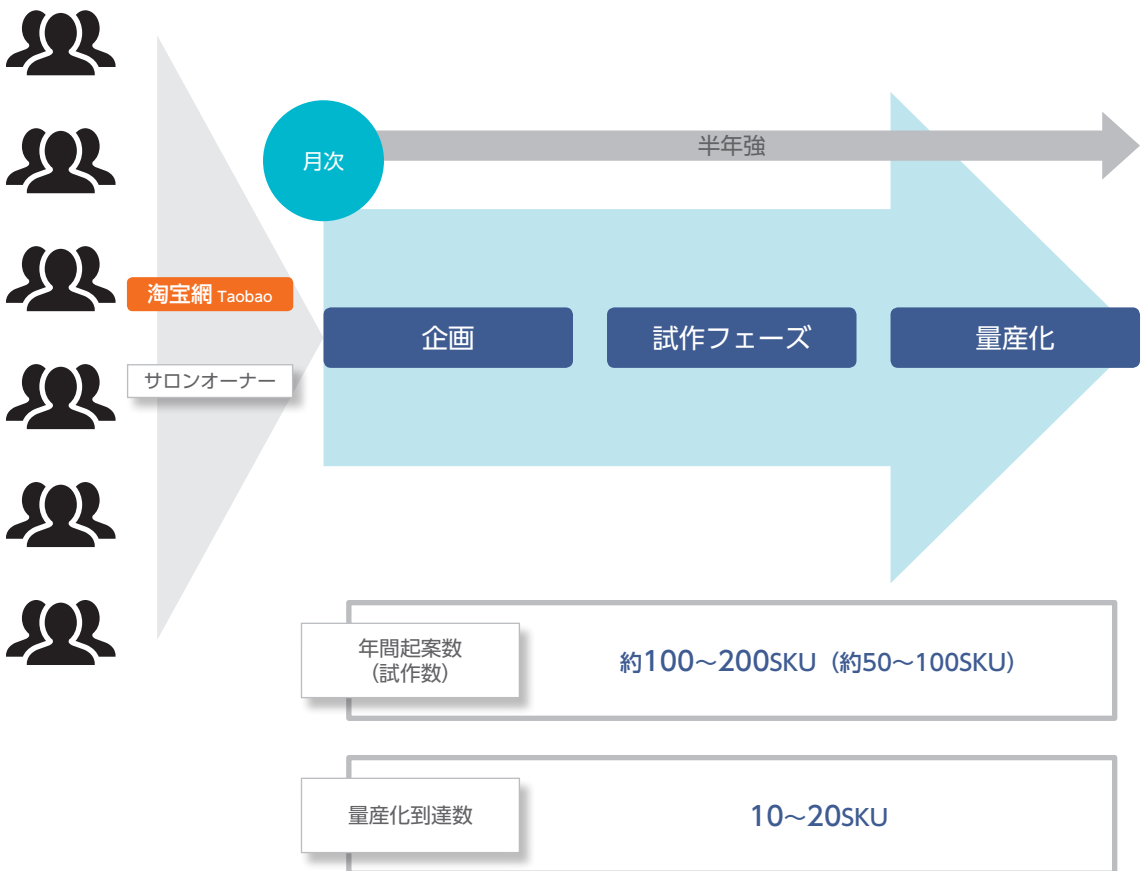
製品開発

経営方針として、中国の消費者ニーズを踏まえた中国に特化した製品開発を進めております。独自の中国での市場調査を基に、中国女性からのニーズが高いと想定される製品を企画、開発することで「オンリーワン製品」の開発を目指してまいります。今後も市場要求や顧客ニーズを的確に捉えたタイムリー且つ一層迅速な製品開発を推進してまいります。

当社グループの強みは、組織の機動力を活かした製品開発スピードの速さであります。機動力を活かし毎年10品目を目標として新製品を創出してまいります。

また、製品上市後もユーザーの声を踏まえた製品改良に継続的に取り組んでおり、既存の主力製品のライフサイクルの長期化を図っております。

併せて、NMPA*認可成分・処方を重視した商品設計を行っており、スムーズにNMPA認可を進められる体制を構築しております。

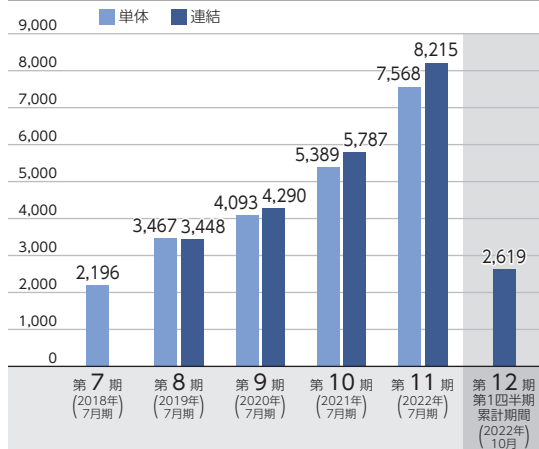


※ NMPAとは、National Medical Products Administrationの略であり、中国市場にて医療機器、医薬品、医薬品包材、化粧品、保健食品を販売するための要件、中国の審査認可を管理する政府機関であります。

2 業績等の推移

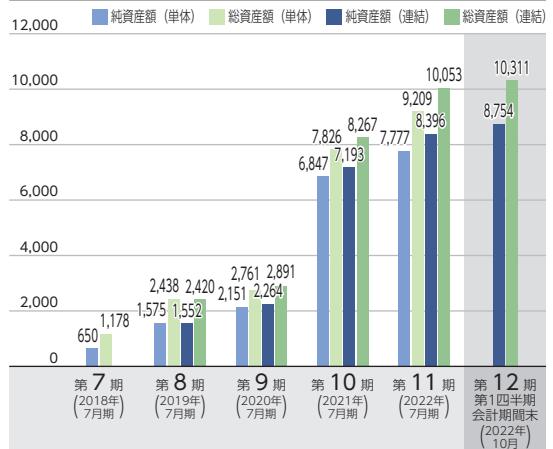
売上高

(単位：百万円)



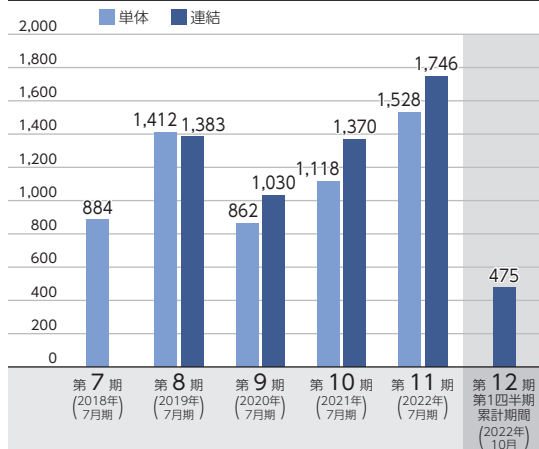
純資産額／総資産額

(単位：百万円)



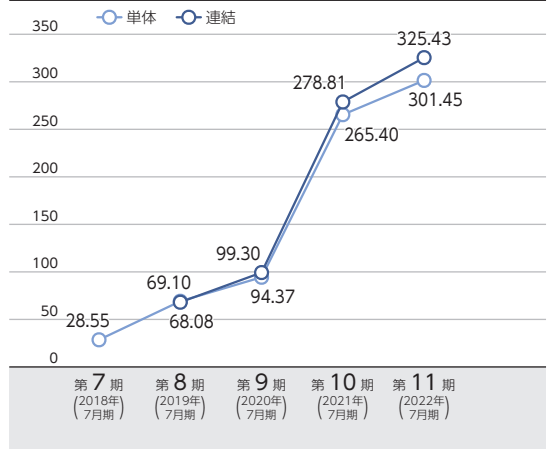
経常利益

(単位：百万円)



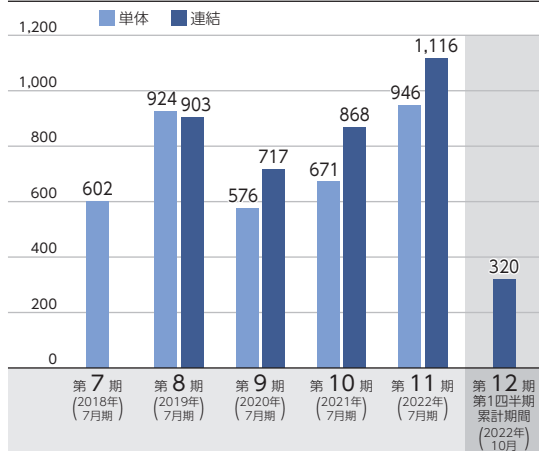
1株当たり純資産額

(単位：円)



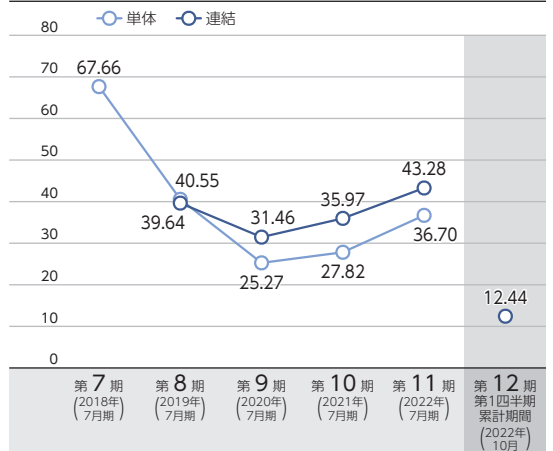
親会社株主に帰属する当期（四半期）純利益／当期純利益

(単位：百万円)



1株当たり当期（四半期）純利益

(単位：円)



(注) 2019年4月1日付で普通株式1株につき30株の割合で、2020年10月1日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っておりますので、上記、1株当たり指標のグラフにつきましては、第7期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した場合の数値を記載しております。

目次

頁

【表紙】	
(株価情報等)	
1 【株価、PER及び株式売買高の推移】	1
2 【大量保有報告書等の提出状況】	2
第一部 【証券情報】	3
第1 【募集要項】	3
第2 【売出要項】	3
1 【売出株式（引受人の買取引受けによる売出し）】	3
2 【売出しの条件（引受人の買取引受けによる売出し）】	4
3 【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】	6
4 【売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）】	6
【募集又は売出しに関する特別記載事項】	7
第3 【第三者割当の場合の特記事項】	7
第二部 【公開買付け又は株式交付に関する情報】	8
第三部 【参照情報】	8
第1 【参照書類】	8
第2 【参照書類の補完情報】	8
第3 【参照書類を縦覧に供している場所】	17
第四部 【提出会社の保証会社等の情報】	17
第五部 【特別情報】	17
「参照方式」の利用適格要件を満たしていることを示す書面	18
事業内容の概要及び主要な経営指標等の推移	19

【表紙】

【会社名】	株式会社アクシージア
【英訳名】	AXXZIA Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 段 卓
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目6番1号
【電話番号】	(03)6304-5840 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部担当 福井 康人
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目6番1号
【電話番号】	(03)6911-3899
【事務連絡者氏名】	取締役管理部担当 福井 康人
【本目論見書により行う売出有価証券の種類】	株式
【本目論見書により行う売出金額】	引受人の買取引受けによる売出し 3,794,959,000円 オーバーアロットメントによる売出し 569,100,644円 (注) 売出金額は、売出価額の総額であり、2023年1月20日 (金)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通 株式の終値を基準として算出した見込額であります。
【安定操作に関する事項】	1 今回の売出しに伴い、当社の発行する上場株式について、市場価格の動向に応じ必要があるときは、金融商品取引法施行令第20条第1項に規定する安定操作取引が行われる場合があります。 2 上記の場合に安定操作取引が行われる取引所金融商品市場を開設する金融商品取引所は、株式会社東京証券取引所であります。

(株価情報等)

1 【株価、P E R及び株式売買高の推移】

2021年2月18日から2023年1月20日までの株式会社東京証券取引所における当社普通株式の株価、P E R及び株式売買高の推移（週単位）は以下のとおりであります。

なお、当社株式は、2021年2月18日をもって株式会社東京証券取引所に上場いたしましたので、それ以前の株価、P E R及び株式売買高について該当事項はありません。



- (注) 1
- ・ 株価のグラフ中の1本の罫線は、週単位の始値、高値、安値、終値の4種類の株価を表しております。
 - ・ 始値と終値の間は箱形、高値と安値の間は線で表しております。
 - ・ 終値が始値より高い時は中を白ぬき、安い時は中黒で表しております。

- 2 P E Rの算出は、以下の算式によります。

$$P E R（倍） = \frac{\text{週末の終値}}{\text{1株当たり当期純利益（連結）}}$$

- ・ 2021年2月18日から2021年7月31日については、2021年1月15日提出の有価証券届出書の2020年7月期の連結財務諸表の1株当たり当期純利益金額を使用。
- ・ 2021年8月1日から2022年7月31日については、2021年7月期有価証券報告書の2021年7月期の連結財務諸表の1株当たり当期純利益金額を使用。
- ・ 2022年8月1日から2023年1月20日については、2022年7月期有価証券報告書の2022年7月期の連結財務諸表の1株当たり当期純利益金額を使用。

2【大量保有報告書等の提出状況】

2022年7月30日から2023年1月24日までの間における当社株式に関する大量保有報告書等の提出状況は、下記のとおりであります。

提出者（大量保有者）の氏名 又は名称	報告義務発生日	提出日	区分	保有株券等の 総数（株）	株券等保有割合 （％）
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	2022年12月15日	2022年12月21日	大量保有報告書	1,216,100	4.71
日興アセットマネジメント株 式会社				99,000	0.38
株式会社イーグルファイナ ンス	2023年1月4日	2023年1月12日	変更報告書	2,960,000	11.45
段 卓				3,035,000	11.74
段 暁維				3,035,000	11.74
段 世純				2,300,000	8.90
創維科技實業有限公司				3,000,000	11.61
創維国際株式会社				1,200,000	4.64

- (注) 1 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社は共同保有者であります。
- 2 株式会社イーグルファイナンス、段卓、段暁維、段世純、創維科技實業有限公司及び創維国際株式会社は共同保有者であります。また、創維科技實業有限公司は、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 3 ロックアップについて」に記載のCREATIVE TECHNOLOGY INDUSTRIAL LIMITEDと同一の法人であります。
- 3 上記大量保有報告書等は関東財務局に、また大量保有報告書の写しは当社普通株式が上場されている株式会社東京証券取引所に備置され、一般の縦覧に供されています。

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

該当事項はありません。

第2【売出要項】

1【売出株式（引受人の買取引受けによる売出し）】

2023年2月7日（火）から2023年2月10日（金）までの間のいずれかの日（以下、「売出価格等決定日」という。）に決定される引受価額にて後記「2 売出しの条件（引受人の買取引受けによる売出し）」に記載の引受人（以下、「引受人」という。）は買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（売出価格）で売出し（以下、「引受人の買取引受けによる売出し」という。）を行います。引受人は受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受けによる売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金とします。売出人は引受人に対し引受手数料を支払いません。

種類	売出数	売出価額の総額（円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
普通株式	2,650,000株	3,794,959,000	東京都港区 段 卓 1,000,000株
			東京都港区 段 暁維 1,000,000株
			東京都江東区 武 君 500,000株
			東京都港区 段 世純 150,000株

(注) 1 引受人の買取引受けによる売出しに伴い、その需要状況等を勘案し、大和証券株式会社が当社株主より借受ける当社普通株式の売出し（以下、「オーバーアロットメントによる売出し」という。）を行う場合があります。

オーバーアロットメントによる売出し等の内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照ください。

2 引受人の買取引受けによる売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされておりますが、その内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 3 ロックアップについて」をご参照ください。

3 振替機関の名称及び住所

株式会社証券保管振替機構

東京都中央区日本橋兜町7番1号

4 売出価額の総額は、2023年1月20日（金）現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

2【売出しの条件（引受人の買取引受けによる売出し）】

売出価格 (円)	引受価額 (円)	申込期間	申込単位	申込証拠 金 (円)	申込受付 場所	引受人の住所及び氏名又は名 称	元引受契 約の内容
未定 (注) 1、2 (売出価格等 決定日の株式 会社東京証券 取引所におけ る当社普通株 式の終値(当 日に終値のな い場合は、そ の日に先立つ 直近日の終 値)に0.90～ 1.00を乗じた 価格(1円未 満端数切捨 て)を仮条件 とします。)	未定 (注) 1、2	自 2023年 2月13日(月) 至 2023年 2月14日(火) (注) 3	100株	1株につ き売価 格と同一 の金額	右記金融 商品取引 業者及び その委託 販売先金 融商品取 引業者の 本店及び 国内各支 店	東京都千代田区丸の内一丁目 9番1号 大和証券株式会社 東京都千代田区大手町一丁目 5番1号 みずほ証券株式会社 東京都千代田区大手町一丁目 9番2号 三菱UFJモルガン・スタ ンレー証券株式会社 東京都千代田区丸の内三丁目 3番1号 SMB C日興証券株式会社 東京都港区六本木一丁目6番 1号 株式会社SBI証券	(注) 4

(注) 1 日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式により、上記仮条件による需要状況等を勘案した上で、2023年2月7日(火)から2023年2月10日(金)までの間のいずれかの日(売出価格等決定日)に売出価格を決定し、併せて引受価額(売出人が引受人より1株当たりの売買代金として受取る金額)を決定します。

今後、売出価格等(売出価格、引受価額及び引受人の手取金をいう。以下同じ。)が決定された場合は、売出価格等及び売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項(引受人の買取引受けによる売出しの売出価額の総額、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額をいう。以下同じ。)について、目論見書の訂正事項分の交付に代え、売出価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び売出価格等の決定後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト([URL] <https://axxia.co.jp/ir/>) (以下、「新聞等」という。)において公表します。売出価格等が決定される前に目論見書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。また、売出価格等の決定に際し、売出価格等及び売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には、目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

2 前記「1 売出株式(引受人の買取引受けによる売出し)」の冒頭に記載のとおり、売出価格と引受価額とは異なります。売出価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

3 株式の受渡期日は、2023年2月17日(金)であります。

申込期間については、上記のとおり内定しておりますが、売出価格等決定日において正式に決定する予定であります。なお、上記申込期間については、需要状況等を勘案した上で繰り上げることがあります。当該需要状況等の把握期間は、最長で2023年2月6日(月)から2023年2月10日(金)までを予定しておりますが、実際の売出価格等の決定期間は、2023年2月7日(火)から2023年2月10日(金)までを予定しております。

したがって、

- ① 売出価格等決定日が2023年2月7日(火)の場合、申込期間は「自 2023年2月8日(水) 至 2023年2月9日(木)」
- ② 売出価格等決定日が2023年2月8日(水)の場合、申込期間は「自 2023年2月9日(木) 至 2023年2月10日(金)」
- ③ 売出価格等決定日が2023年2月9日(木)の場合、申込期間は「自 2023年2月10日(金) 至 2023年2月13日(月)」

④ 売出価格等決定日が2023年2月10日（金）の場合、上記申込期間のとおり、
となりますのでご注意ください。

4 元引受契約の内容

買取引受けによります。

引受手数料は支払われません。

ただし、売出価格と引受価額との差額は、引受人の手取金となります。

各金融商品取引業者の引受株式数

金融商品取引業者名	引受株式数
大和証券株式会社	2,517,500株
みずほ証券株式会社	53,000株
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	26,500株
SMB C日興証券株式会社	26,500株
株式会社SBI証券	26,500株

5 申込みの方法は、申込期間内に申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとします。

6 申込証拠金のうち引受価額相当額は、受渡期日に売出人への支払いに充当します。

7 申込証拠金には、利息をつけません。

8 株式は、受渡期日から売買を行うことができます。

社債、株式等の振替に関する法律の適用により、株式の売買は、振替機関又は口座管理機関における振替口座での振替により行われます。

3【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】

種類	売出数	売出価額の総額（円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
普通株式	397,400株	569,100,644	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 大和証券株式会社

(注) 1 オーバーアロットメントによる売出しは、引受人の買取引受けによる売出しに伴い、その需要状況等を勘案し、397,400株を上限として大和証券株式会社が当社株主より借受ける当社普通株式の売出しであります。上記の売出数はオーバーアロットメントによる売出しの売出数の上限を示したものであり、需要状況等により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われな場合があります。

オーバーアロットメントによる売出し等の内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照ください。

今後、売出数が決定された場合は、売出価格等（売出価格、引受価額及び引受人の手取金）及び売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項（引受人の買取引受けによる売出しの売出価額の総額、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額）について、目論見書の訂正事項分の交付に代え、売出価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び売出価格等の決定後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト（[URL] <https://axxzia.co.jp/ir/>）（新聞等）において公表します。売出価格等が決定される前に目論見書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。また、売出価格等の決定に際し、売出価格等及び売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には、目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

2 振替機関の名称及び住所

株式会社証券保管振替機構

東京都中央区日本橋兜町7番1号

3 売出価額の総額は、2023年1月20日（金）現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

4【売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）】

売出価格（円）	申込期間	申込単位	申込証拠金（円）	申込受付場所	引受人の住所及び氏名又は名称	元引受契約の内容
未定 (注) 1	自 2023年 2月13日(月) 至 2023年 2月14日(火) (注) 1	100株	1株につき売 出価格と同一 の金額	大和証券株式 会社及びその 委託販売先金 融商品取引業 者の本店及び 国内各支店	—	—

(注) 1 株式の受渡期日は、2023年2月17日（金）であります。

売出価格及び申込期間については、前記「2 売出しの条件（引受人の買取引受けによる売出し）」において決定される売出価格及び申込期間とそれぞれ同一とします。

2 申込みの方法は、申込期間内に申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとします。

3 申込証拠金には、利息をつけません。

4 株式は、受渡期日から売買を行うことができます。

社債、株式等の振替に関する法律の適用により、株式の売買は、振替機関又は口座管理機関における振替口座での振替えにより行われます。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

1 株式会社東京証券取引所プライム市場への上場市場区分変更について

当社普通株式は、2023年1月30日（月）現在、株式会社東京証券取引所グロース市場に上場されておりますが、2023年2月17日（金）に株式会社東京証券取引所プライム市場に上場市場区分が変更される予定であります。

2 オーバーアロットメントによる売出し等について

引受人の買取引受けによる売出しに伴い、その需要状況等を勘案し、397,400株を上限として大和証券株式会社が当社株主より借受ける当社普通株式（以下、「貸借株式」という。）の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）を行う場合があります。オーバーアロットメントによる売出しの売出数は上限を示したものであり、需要状況等により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われない場合があります。

オーバーアロットメントによる売出しが行われる場合、大和証券株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しを行った株式数を上限として、追加的に当社普通株式を取得する権利（以下、「グリーンシューオプション」という。）を、2023年2月17日（金）から2023年3月10日（金）までの間を行使期間（以下、「グリーンシューオプションの行使期間」という。（注））として、当社株主より付与されます。

大和証券株式会社は、引受人の買取引受けによる売出し及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間（以下、「申込期間」という。）中、当社普通株式について安定操作取引を行う場合があります、当該安定操作取引で買付けた株式の全部又は一部を貸借株式の返還に充当する場合があります。

また、大和証券株式会社は、申込期間終了日の翌日から2023年3月10日（金）までの間（以下、「シンジケートカバー取引期間」という。（注））、オーバーアロットメントによる売出しを行った株式数を上限として、株式会社東京証券取引所において当社普通株式の買付け（以下、「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります、当該シンジケートカバー取引で買付けられた株式は全て貸借株式の返還に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内において、大和証券株式会社の判断で、シンジケートカバー取引を全く行わず、又はオーバーアロットメントによる売出しを行った株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

大和証券株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しを行った株式数から安定操作取引及びシンジケートカバー取引に係る貸借株式の返還に充当する株式数を減じた株式数について、グリーンシューオプションの行使を行います。

なお、オーバーアロットメントによる売出しが行われるか否か及びオーバーアロットメントによる売出しが行われる場合の売出数については売出価格等決定日に決定されます。オーバーアロットメントによる売出しが行われない場合は、大和証券株式会社による上記当社株主からの当社普通株式の借受け、当該株主から大和証券株式会社へのグリーンシューオプションの付与及び株式会社東京証券取引所におけるシンジケートカバー取引は行われません。

（注） シンジケートカバー取引期間は、

- ① 売出価格等決定日が2023年2月7日（火）の場合、「2023年2月10日（金）から2023年3月10日（金）までの間」
- ② 売出価格等決定日が2023年2月8日（水）の場合、「2023年2月11日（土）から2023年3月10日（金）までの間」
- ③ 売出価格等決定日が2023年2月9日（木）の場合、「2023年2月14日（火）から2023年3月10日（金）までの間」
- ④ 売出価格等決定日が2023年2月10日（金）の場合、「2023年2月15日（水）から2023年3月10日（金）までの間」

となります。

3 ロックアップについて

引受人の買取引受けによる売出しに関連して、売出人である段卓、段暁維、段世純及び武君並びに当社株主であるCREATIVE TECHNOLOGY INDUSTRIAL LIMITED、株式会社イーグルファイナンス及び創維国際株式会社は、大和証券株式会社に対し、売出価格等決定日に始まり、引受人の買取引受けによる売出しの受渡期日から起算して180日目の日に終了する期間（以下、「ロックアップ期間」という。）中、大和証券株式会社の事前の書面による同意なしには、当社株式、当社株式に転換若しくは交換されうる証券又は当社株式を取得若しくは受領する権利を表章する証券の売却等（ただし、引受人の買取引受けによる売出し等を除く。）を行わない旨合意しております。

また、当社は、大和証券株式会社に対し、ロックアップ期間中について、大和証券株式会社の事前の書面による同意なしには、当社株式、当社株式に転換若しくは交換されうる証券又は当社株式を取得若しくは受領する権利を表章する証券の発行等（ただし、株式分割及びストック・オプションの行使による当社普通株式の発行等を除く。）を行わない旨合意しております。

なお、上記のいずれの場合においても、大和証券株式会社は、ロックアップ期間中であってもその裁量で当該合意の内容の一部又は全部につき解除できる権限を有しております。

第3【第三者割当の場合の特記事項】

該当事項はありません。

第二部【公開買付け又は株式交付に関する情報】

該当事項はありません。

第三部【参照情報】

第1【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等金融商品取引法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

1【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第11期（自 2021年8月1日 至 2022年7月31日）2022年10月25日関東財務局長に提出

2【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第12期第1四半期（自 2022年8月1日 至 2022年10月31日）2022年12月13日関東財務局長に提出

3【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2022年10月25日関東財務局長に提出

第2【参照書類の補完情報】

上記に掲げた参照書類としての有価証券報告書及び四半期報告書（以下、「有価証券報告書等」という。）に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書等の提出日以後、2023年1月30日までの間において変更すべき事項が生じております。以下の内容は、当該「事業等のリスク」を一括して記載したものであり、当該変更箇所については_____ 罫で示しております。

また、当該有価証券報告書等には将来に関する事項が記載されておりますが、当該事項は以下の「事業等のリスク」に記載された事項を除き、2023年1月30日現在においてもその判断に変更はなく、新たに記載する将来に関する事項もありません。また、当該有価証券報告書等に記載された将来に関する事項については、その達成を保証するものではありません。

〔事業等のリスク〕

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している重要なリスクは、以下のとおりであります。ただし、以下に記載したリスクは当社グループに関する全てのリスクを網羅したのではなく、記載されたリスク以外のリスクも存在します。かかるリスク要因のいずれによっても、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、リスク管理の全社的推進とリスク管理に必要な情報の共有化を図るため、「リスク管理委員会」を設置し、当社の事業活動に関する様々なリスクを全社横断的な観点からモニタリングする体制を構築しております。具体的には、各部門ごとにリスクを洗い出し、リスクの発生確率や、リスクが顕在化した場合に当社グループが被ると想定される損害額によってリスクの程度を評価し、この評価結果に基づいてリスクごとに管理責任者を定め、四半期ごとにモニタリングすることにしております。

なお、文中の将来に関する事項は、2023年1月30日において当社グループが判断したものであります。

(1) 中国での事業活動		
発生可能性：中	発生可能性のある時期：長期的	影響度：中
<p>リスク：</p> <p>当社グループでは、マーケットの拡大が期待されるアジア太平洋地域、特に中国において事業活動を展開しております。中国での事業活動におきましては、予期し得ない不透明な政策運営、各種法制度の未整備や変更、外国資本優遇措置の見直し、労働問題等のオペレーションリスクのほか、反日抗議行動や治安悪化、テロ・戦争の勃発、感染症の流行による社会的混乱等のリスクが潜在しております。</p> <p>また、中国の主要販売チャネルであるEコマースにおきましては、主として阿里巴巴集团控股有限公司（アリババグループ）のプラットフォームで販売していることから、阿里巴巴集团控股有限公司（アリババグループ）の運営方針の変更や経営状況等の影響を受ける可能性があります。</p>		
<p>対応策：</p> <p>当社グループでは、これら中国での事業活動に潜在するリスクに対しては、現地情勢の把握に努め早期の回避策を講じてリスク管理に努めております。</p> <p>例えば、2019年1月の中国電子商取引法（EC法）の施行に際しては、流通や販売網に変化が生じたものの、早期から中国本土での販売力強化を行ってきたことや中国本土でのブランディング・マーケティング体制を自前で構築する等、対応を進めております。</p> <p>現在、社外取締役を含む8名の取締役のうち4名は中国出身であり、中国ビジネスを展開するうえでの強みとなっていることもあり、当社グループにおける中国向けの売上高は<u>2022年7月期連結会計年度</u>において91.3%に達しております。</p>		

(2) ブランド価値の毀損		
発生可能性：中	発生可能性のある時期：長期的	影響度：中
<p>リスク：</p> <p>当社グループの製品に関する否定的な評判や評価が世間に流布することによって信用が低下し、ブランドイメージが毀損された場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。</p>		
<p>対応策：</p> <p>当社グループは、「AGtheory」「AXXZIA」などの個別ブランド展開を図っており、各ブランドは、誠実な企業経営とお客様の信頼に応えた製品・サービスの提供により、ブランドイメージの形成とその維持向上に十分努めております。</p>		

(3) 化粧品市場環境		
発生可能性：中	発生可能性のある時期：長期的	影響度：軽
<p>リスク：</p> <p>国内化粧品市場は成熟期を迎えており、M&Aによる企業グループの再編、異業種からの新規参入、流通業及び小売業の提携・統合に伴う影響力の増大など競争環境は厳しさを増しております。当社グループが予期せぬ競争環境の変化に的確に対処できない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。</p>		
<p>対応策：</p> <p>当社グループは取引先や営業・販売現場からの情報を随時把握するとともに、市場の情報をタイムリーに把握することに取り組み、マーケットニーズ・顧客志向の変化を考慮した製品開発・マーケティング・販売活動を行っております。</p>		

(4) 新製品開発と消費者ニーズへの適合		
発生可能性：中	発生可能性のある時期：長期的	影響度：軽
<p>リスク：</p> <p>新製品の開発が長期にわたる場合、成果が翌期以降に及ぶことがあります。また、予定どおりの成果が得られない場合、期間の延長や上市に向けた諸経費の増加を強いられる場合や、結果として製品化できない場合があります。</p> <p>さらに、製品化できた場合でも、様々な要因による不確実性が伴うため、必ずしもお客様に受け容れられるとは限りません。当社グループでは消費者ニーズに応えられなくなった既存ブランド及び製品の撤退を継続的に行っております。このように当初意図した成果が得られない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。</p>		
<p>対応策：</p> <p>新製品開発は当社グループの競争力・成長力の源泉のひとつであり、継続的に市場ニーズの先取りに努め新製品を開発し市場に投入してきております。年度販売・生産計画を策定し、上市前のマーケティング・広告戦略の実践にも注力し、短期間で成果を挙げることを目指しています。</p>		

(5) 知的財産権保護の限界		
発生可能性：低	発生可能性のある時期：長期的	影響度：軽
<p>リスク：</p> <p>取得した商標権等の内容が不十分であったり、第三者による予測を超えた手段等により当社グループが保有する知的財産権が侵害され、結果として、当社が第三者の権利を侵害してしまったり、第三者により当社の技術の不正流用や模倣品の開発等が行われた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。</p>		
<p>対応策：</p> <p>当社グループでは、製品の企画から入念なマーケティングに基づき製品開発をしており、製品上市前には商標権等の取得により知的財産権の確保に努めております。また、第三者によって模倣品が製造、販売されることを防止、当社の知的財産権に対する侵害事例の調査を随時行っております。</p>		

(6) 重要な訴訟		
発生可能性：低	発生可能性のある時期：特定時期なし	影響度：中
<p>リスク：</p> <p>将来、重要な訴訟等が発生し、当社グループに不利な判断がなされた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。</p>		
<p>対応策：</p> <p>当社グループでは、法務部門を設けて契約の事前審査や知的財産の出願、管理、役職員へのコンプライアンス教育などを担当させることにより、当社グループの業務が法令や契約に違反することがないように努めております。なお、2023年1月30日現在において、当社グループに重大な影響を及ぼす訴訟等は提起されていません。</p>		

(7) 天災、火災、事故等の発生が将来の業績に与える影響		
発生可能性：低	発生可能性のある時期：特定時期なし	影響度：重
<p>リスク：</p> <p>原材料調達先及び生産委託先の拠点地域及び当社グループが所在する地域に地震等の天災や事故が発生し、原材料及び製品の供給への影響や、生産及び納品遅延などの事態が生ずる場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。</p>		
<p>対応策：</p> <p>当社グループは、災害による生産・供給体制への影響を最小化するため、複数調達先の確保及び生産委託先の分散化に取り組んでいます。</p>		

(8) 感染症の流行、拡大		
発生可能性：高	発生可能性のある時期：特定時期なし	影響度：中
<p>リスク：</p> <p>社会的、経済的影響の大きな感染症の流行、拡大が発生した場合、物流の停滞による資材調達の遅れや生産及び納品の遅延、営業活動や接客行為の自粛や制限、取引先や販売店の休業などにより、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。2022年12月上旬の中国におけるゼロコロナ政策の転換に伴い、物流網の著しい停滞などが発生した結果、一時的に業績に影響を受けております。また、今後新型コロナウイルス感染者が再拡大した場合、より業績に影響を与える可能性があります。</p>		
<p>対応策：</p> <p>当社グループでは、感染症流行、拡大への対策として、在宅勤務が可能な環境を整備しており、感染症流行時に本社に出社しなくても業務遂行が可能となっております。</p>		

(9) 海外子会社管理に係るリスク		
発生可能性：低	発生可能性のある時期：長期的	影響度：中
<p>リスク：</p> <p>海外子会社管理（企業統治）が不十分であることにより、不正・不祥事等が発生した場合、企業イメージの悪化、信用失墜等により、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。</p>		
<p>対応策：</p> <p>当社グループは、経営方針の中核に「グループとしての企業価値を高める経営を継続して行っていく」ことを掲げており、この企業価値を高める経営の継続に当たっては、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要な課題のひとつと位置付け、健全な経営を遂行する組織体制や仕組みを整備し、継続的に社会的信用を保持するための体制づくりを進めております。本社における海外子会社の統括部門の下、海外子会社において社内規程を整備し、規程に則って業務を運営しガバナンス体制強化を図っております。海外子会社の運営リスクに対し、整備した社内規程の運用等を含め、計画的に海外子会社に対する監査を実施しております。</p>		

(10) 為替		
発生可能性：中	発生可能性のある時期：特定時期なし	影響度：軽
<p>リスク：</p> <p>当社グループは、売上高に占める海外比率が拡大しており、2022年7月期連結会計年度においては海外における売上高は当社グループの売上高の92.9%に達しており、為替リスクの影響は増加傾向にあります。</p> <p>予測を超えた為替相場の変動がある場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。</p>		
<p>対応策：</p> <p>当社グループでは、グループ間取引における為替リスクは本社が負うという方針に基づき、外貨取引における為替変動の影響を本社に集約し、本社にて為替管理を行っております。為替予約取引等の手段により、可能な限りリスクを軽減し、回避するよう努めてまいります。</p>		

(11) インバウンドの影響		
発生可能性：高	発生可能性のある時期：短期的	影響度：中
<p>リスク：</p> <p>予測し得ない現地の経済情勢の変化、政策等の変更、日中関係悪化、感染症の拡大等による需要の低迷が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。</p>		
<p>対応策：</p> <p>当社グループは、特に中国からの訪日客によるインバウンド需要の影響を多く受けております。当社グループでは、インバウンド動向を注視しており、その内容によっては機動的に取締役会等を開催して対策を講じることができる体制を構築しております。</p>		

(12) 原材料価格の高騰		
発生可能性：中	発生可能性のある時期：長期的	影響度：中
<p>リスク：</p> <p>国際情勢の変化、投機資金流入などにより需給バランスが一時的に不均衡となり、購入価格に影響がでた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。</p>		
<p>対応策：</p> <p>当社グループでは、市場リスクを最小限にするために、海外を含めたグローバル調達を推進しております。また、供給会社と良好な関係を保ちながら、必要な原材料を適切な価格でタイムリーに調達できるよう努めております。</p>		

(13) 物流コストの高騰		
発生可能性：中	発生可能性のある時期：長期的	影響度：中
<p>リスク：</p> <p>当社グループの製品を国内及び各国に供給するためには、物流サービスが有効に機能している必要があります。昨今の物流業界の状況に鑑み、これら事業者から大幅な配送料の値上げや取引関係の縮小などがあった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。</p>		
<p>対応策：</p> <p>当社グループでは、内外のお客様への製品配送を複数の業者に分散して委託し、これら事業者と良好な取引関係を保つことで、安定的な物流体制を構築しております。</p>		

(14) 材料及び製品供給		
発生可能性：低	発生可能性のある時期：長期的	影響度：中
<p>リスク：</p> <p>外部パートナーの品質不良や経営状態の悪化等により必要材料の供給が困難になった場合、完成品である製品の生産・供給に影響することとなり、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。</p>		
<p>対応策：</p> <p>当社グループは、原材料、容器、包装資材等の材料を外部のパートナーより供給を受けています。材料の供給不安を回避するため外部パートナー選定には経営状態や生産現場の視察などを通じて安定的な供給先確保に努めています。</p>		

(15) 特定の委託製造先への依存				
発生可能性：低	発生可能性のある時期：中期的		影響度：重	
<p>リスク：</p> <p>当社グループは、製品の製造を外部に委託しており、<u>2022年7月期連結会計年度</u>において主力の委託製造先であるアピ株式会社への外注費割合が全外注費合計に対し45.0%と高い水準となっています。</p> <p>天災、火災、事故、委託製造先の経営状態の急変などが発生した場合、製品の生産・供給に影響することとなり、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。</p>				
<p>対応策：</p> <p>当社グループでは、同社の4工場での複数ラインでの製造の分散化及び他製造委託先候補の選定など、特定の委託製造先への依存による不測のリスク軽減に努めております。</p> <p>なお、同社との契約条件は以下のとおりであり、<u>2023年1月30日現在</u>において、契約解除事由に該当する事実はありません。</p>				
相手先の名称	契約締結日	契約期間	契約内容	契約解除事由
アピ株式会社	2021年3月1日	2021年3月1日から1年間 (3か月前の書面による 契約終了の申し出がない場合 は自動延長)	製品の製造委託	契約条項への違反、履行に関する不正行為、その他経営状態の悪化などを事由として催告なしに契約を解除できる契約解除条項有り。

(16) 在庫		
発生可能性：中	発生可能性のある時期：特定時期なし	影響度：中
<p>リスク：</p> <p>内外での法令・規制の変更に伴う市場環境の変化、消費者ニーズの変化、他社競合品との競争などにより需要及び販売見込みが実態と乖離し、滞留在庫が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。</p>		
<p>対応策：</p> <p>当社グループは、在庫保有状況を毎月精査し、材料の発注計画を含む生産計画を毎月見直し、滞留在庫が懸念される製品については販売促進策を随時立案・実施し、在庫の滞留リスクの低減化を図っています。</p>		

(17) 特定のブランド及び製品への依存		
発生可能性：中	発生可能性のある時期：特定時期なし	影響度：中
<p>リスク：</p> <p>2022年7月期連結会計年度においては、AGtheoryブランド及びAXXZIAブランドが当社グループの売上高の大部分を占めております。現在の主力ブランドが何らかの要因により販売不振に陥る場合や、また、ブランド及び製品の柱を増やす事業活動はその性質上、さまざまな要因による不確実性が伴うため、当初意図した成果が得られない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。</p>		
<p>対応策：</p> <p>当社グループは、主力製品の売上安定化を図るとともに継続的に新規ブランド及び製品を生み出し、特定のブランド及び製品による依存リスクの分散を図っております。</p>		

(18) 競合の激化		
発生可能性：中	発生可能性のある時期：特定時期なし	影響度：中
<p>リスク：</p> <p>予測し得ない競合他社の動きが発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。</p>		
<p>対応策：</p> <p>競争環境を勝ち抜くために、当社グループは新規ブランド及び製品の開発に対する投資を積極的に行っております。また、新規ブランド及び製品の開発と同時に、知的財産権の確保にも積極的に投資を行っております。競合他社に類似品を展開させないためにニッチ市場での先行者利益の獲得、パッケージや形状の独自性等様々な対策を講じ、確固たるブランド価値の確立を図っております。</p>		

(19) 法規制等の遵守		
発生可能性：中	発生可能性のある時期：特定時期なし	影響度：中
<p>リスク：</p> <p>当社グループは、国内外で化粧品・健康食品を中心に多様な製品を取り扱っており、多岐にわたる法規制の適用を受けています。具体的には、会計基準や会社法、税法、労働基準法、独占禁止法、下請法、薬機法、食品衛生法、景品表示法、電子商取引法、特定商取引法、消費者契約法、個人情報保護法など、さらに海外市場に関わる各国の各種法令・規制等があります。</p> <p>今後、これらの法規制等の変更や、予測できない法規制等の新設により当社グループの活動が一時的に制限される場合、また、これらの法規制等への対応のための費用が生ずる場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。</p>		
<p>対応策：</p> <p>これらの法令を遵守するためにコンプライアンス管理規程の制定及び運用、必要に応じて各種法令を管轄する省庁への確認、役職員への周知及び研修会の実施等を行い、法令遵守の徹底を図っております。</p>		

(20) 許認可																							
発生可能性：低		発生可能性のある時期：特定時期なし		影響度：中																			
<p>リスク：</p> <p>当社グループは、薬機法に基づく化粧品製造業（有効期限：東京都、2023年5月28日）、化粧品製造販売業（有効期限：東京都、2023年5月28日）の許認可のもとで化粧品事業を展開しています。将来において、薬機法の変更や、許認可の有効期限到来時の更新のため、更なる対策を講ずる費用が生ずる可能性があります。さらに、将来の事業領域の拡大の際に新たな許認可取得の必要性が生ずる場合には、許認可取得のための対策費用が生ずる可能性があります。これらの可能性が顕在化した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。</p>																							
<p>対応策：</p> <p>当社グループでは、各種規制変更の決定前からその動向を注視し、状況に応じた対応を取り、影響を最小限とするよう対策を行うとともに、許認可等を受けるための諸条件および関係法令の遵守に努めております。また、かかる許認可に基づく基準を遵守し化粧品の品質と安全性を確保する取り組みを行っています。</p> <p>なお、下記許認可について、現時点において、事業の停止、許認可取消事由及び事業廃止事由に該当する事実はありません。</p> <p>[主要な許認可の取得状況（2022年7月31日現在）]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取得年月</th> <th>許認可等の名称</th> <th>所管官庁等</th> <th>許認可等の内容</th> <th>有効期限</th> <th>法令違反の要件及び主な許認可取消事由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2018年 5月29日</td> <td>化粧品製造販売業許可</td> <td>東京都</td> <td>自らが化粧品製造販売業者として化粧品の製造販売を許可する。</td> <td>2023年 5月28日</td> <td>薬機法違反 (届出義務違反、配合成分違反、表示違反、広告表現違反など)</td> </tr> <tr> <td>2018年 5月29日</td> <td>化粧品製造業許可 (包装・表示・保管区分)</td> <td>東京都</td> <td>化粧品の包装・表示・保管行為を行うことを許可する。</td> <td>2023年 5月28日</td> <td>薬機法違反 (届出義務違反、配合成分違反、表示違反、広告表現違反など)</td> </tr> </tbody> </table>						取得年月	許認可等の名称	所管官庁等	許認可等の内容	有効期限	法令違反の要件及び主な許認可取消事由	2018年 5月29日	化粧品製造販売業許可	東京都	自らが化粧品製造販売業者として化粧品の製造販売を許可する。	2023年 5月28日	薬機法違反 (届出義務違反、配合成分違反、表示違反、広告表現違反など)	2018年 5月29日	化粧品製造業許可 (包装・表示・保管区分)	東京都	化粧品の包装・表示・保管行為を行うことを許可する。	2023年 5月28日	薬機法違反 (届出義務違反、配合成分違反、表示違反、広告表現違反など)
取得年月	許認可等の名称	所管官庁等	許認可等の内容	有効期限	法令違反の要件及び主な許認可取消事由																		
2018年 5月29日	化粧品製造販売業許可	東京都	自らが化粧品製造販売業者として化粧品の製造販売を許可する。	2023年 5月28日	薬機法違反 (届出義務違反、配合成分違反、表示違反、広告表現違反など)																		
2018年 5月29日	化粧品製造業許可 (包装・表示・保管区分)	東京都	化粧品の包装・表示・保管行為を行うことを許可する。	2023年 5月28日	薬機法違反 (届出義務違反、配合成分違反、表示違反、広告表現違反など)																		

(21) 製造物責任賠償		
発生可能性：低	発生可能性のある時期：特定時期なし	影響度：中
<p>リスク：</p> <p>当社グループが販売する製品は、消費者の肌に直接接触するもの、消費者が摂取するものが含まれるため、常に健康障害などによる製造物責任賠償のリスクが内在しており、健康障害を引き起こす事態が生じた際には製造物責任を負う可能性があります。これらの可能性が顕在化した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>また、当社グループでは株式会社ユイット・ラボラトリーズが化粧品及び医薬部外品の製造を受託しており、万一製品の品質について何らかの問題が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。</p>		
<p>対応策：</p> <p>当社グループは当該リスクへ対応するために製品の品質と安全性を確保するために品質管理体制を構築しています。</p>		

(22) リコール発生などの品質問題		
発生可能性：低	発生可能性のある時期：特定時期なし	影響度：中
<p>リスク：</p> <p>当社製品において、意図しない品質不良等により大規模なリコールの必要性が生じた際には、法令に沿った告知をはじめ速やかな自主回収の措置を講ずることとなり、これらの対策費用発生により、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。</p>		
<p>対応策：</p> <p>当社グループは、市場及び消費者ニーズに応じて継続的に新規ブランドや新製品開発に取り組んでおり、製造工程面での品質管理に万全を期すとともに発売前の安全性試験を通じて、常に精緻な「製品標準書」に基づいた3C8（注）検査ポリシーに従い、安全面での品質維持に努めています。</p> <p>（注） 3C8（スリー・シー・エイト）とは3段階Check、計8項目検査のことです。 1st Check：「バルク原料等資材受入検査」1C-(1)バルク原料受入検査 1C-(2)容器等、他資材、受入検査 2nd Check：「製造～充填～梱包工程でのライン検査」2C-(1)個装品検査 2C-(2)内箱詰品検査 2C-(3)内箱詰品検査 2C-(4)5年間保管用参考品採取 3rd Check：「出荷前最終品質検査」3C-(1)完成品検査 3C-(2)出荷前品質検査</p>		

(23) 消費者とのトラブル及び風評		
発生可能性：低	発生可能性のある時期：特定時期なし	影響度：中
<p>リスク：</p> <p>当社グループは、販売する製品の特性上、消費者が期待する効果効能が体感できなかった場合の消費者よりの苦情、健康障害などのトラブルが発生する可能性があります。</p> <p>これらトラブルに関するマスコミ報道やインターネットへの書き込み等により風評が流布し、当社グループ及び製品イメージの低下につながる事態が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。</p>		
<p>対応策：</p> <p>販売する製品の効果効能については製品毎に関連法令の定める範囲内での効果効能表現を徹底し、消費者との適切なコミュニケーションを図るとともに、健康障害などのトラブルに際しては誠意をもって消費者対応にあたる体制を整備しています。</p>		

(24) 特定人物への依存		
発生可能性：低	発生可能性のある時期：特定時期なし	影響度：中
<p>リスク：</p> <p>当社グループは、代表取締役社長である段卓の中国市場における人的関係を活用し、海外事業を推進、展開しております。段卓自身が不慮の事故等に遭遇し、海外取引先との人的関係及び取引関係の維持に支障を生ずる場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。</p>		
<p>対応策：</p> <p>海外営業部及び海外子会社にてこれら人的関係を継承し、特定の人物に依存するリスクの低減に努めています。</p>		

(25) 支配株主との関係について		
発生可能性：低	発生可能性のある時期：特定時期なし	影響度：軽
<p>リスク：</p> <p>当社の支配株主である段卓は、当社の創業者であり代表取締役であります。当社の支配株主である段暁維は、当社の取締役副社長であり、段卓の配偶者であります。</p> <p>段卓と段暁維、自身の資産管理会社である株式会社イーグルファイナンス、創維科技實業有限公司及び創維国際株式会社並びに二親等内の親族である段世純の所有株式数を含めると2022年12月31日現在で発行済株式総数の60.1%を所有しております。また、段卓の四親等の親族である取締役の武君の所有株式数も含めると66.2%を保有しております。2023年1月30日に決議しました当社株式の売出しによって、段卓、段暁維、武君及び段世純が保有する株式の一部を売却する予定であります。引き続き大株主となる見込みです。今後も安定株主として中長期的に一定の議決権比率を維持する予定であります。</p> <p>今後、市場で当該株式の売却が行われた場合には、当社株式の市場価格に影響を及ぼす可能性があります。さらに、市場での売却ではなく特定の相手先へ譲渡を行った場合には、当該譲渡先の保有株数や当社に対する方針によっては、議決権行使の状況及び当社グループの経営戦略等に影響を与える可能性があります。</p>		
<p>対応策：</p> <p>段卓及び段暁維は、安定株主として引き続き一定の議決権を保有し、その議決権行使にあたっては、株主共同の利益を追求するとともに、少数株主の利益にも配慮する方針を有しております。</p>		

(26) 配当政策について		
発生可能性：低	発生可能性のある時期：特定時期なし	影響度：軽
<p>リスク：</p> <p>当社では、株主に対する利益還元と同時に、財務体質の強化及び競争力の確保を経営の重点課題として位置付けております。現時点では、当社は成長過程にあると考えており、内部留保の充実を図り、事業拡大と事業の効率化のための投資に充当していくことが株主に対する最大の利益還元につながると考えております。このことから、創業以来配当は実施しておらず、今後においても当面の間は内部留保の充実を図る方針であります。</p>		
<p>対応策：</p> <p>将来的には、各事業年度の経営成績を勘案しながら株主への利益還元を検討していく方針ですが、現時点において配当実施の可能性及び実施時期等については未定であります。</p>		

第3【参照書類を縦覧に供している場所】

株式会社アクシージア 本店
(東京都新宿区西新宿二丁目6番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第四部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

第五部【特別情報】

該当事項はありません。

「参照方式」の利用適格要件を満たしていることを示す書面

会社名 株式会社アクシージア
代表者の役職氏名 代表取締役社長 段 卓

- 1 当社は1年間継続して有価証券報告書を提出しております。
- 2 当社の発行する株券は、東京証券取引所に上場されております。
(新規上場日 2021年2月18日)
- 3 当社の発行済株券は、基準時上場時価総額が250億円以上であります。
基準時上場時価総額 35,637百万円

(参考)

(2022年11月30日の上場時価総額)

東京証券取引所に
おける最終価格 発行済株式総数
 $1,380円 \times 25,824,000株 = 35,637百万円$

事業内容の概要及び主要な経営指標等の推移

1. 事業内容の概要

2023年1月30日現在、当社グループは、当社と子会社3社で構成され、化粧品及び健康補助食品の製造・販売を主な事業としております。なお、当社グループは、化粧品事業の単一セグメントであるためセグメント別の記載は省略しておりますが、当社グループ各社の事業に係る位置付け、地域区分及び販売チャネルは、以下のとおりです。

会社名	主な事業の内容	地域区分	販売チャネル
当社	化粧品事業 （化粧品・健康補助食品の製造・販売） 当社が自社取扱化粧品等及び連結子会社向けの化粧品等を製造し、販売しております。	日本国内	<ul style="list-style-type: none"> ・ エステサロン運営事業者への直接販売及び卸売業者を通じてのエステサロン運営事業者への卸売販売 ・ 当社及び国内外インターネット通信販売事業者の運営するECサイトを通じた一般消費者への直接販売及びインターネット通信販売事業者への卸売販売 ・ 百貨店運営事業者、化粧品小売店舗運営事業者、国内免税店運営事業者及び量販店運営事業者への直接販売並びに卸売業者を通じての百貨店運営事業者、化粧品小売店舗運営事業者、国内免税店運営事業者及び量販店運営事業者への卸売販売
		中国本土	<ul style="list-style-type: none"> ・ インターネット通信販売事業者の運営するECサイトを通じた一般消費者への直接販売及びインターネット通信販売事業者への卸売販売 ・ 免税店運営事業者への卸売販売
連結子会社 Xiaozhi Cosmetic (Shanghai) Inc.	化粧品事業 （化粧品・健康補助食品の販売） 連結子会社であるXiaozhi Cosmetic (Shanghai) Inc.が当社から仕入れ、販売しております。	中国本土	<ul style="list-style-type: none"> ・ 卸売業者を通じてのエステサロン運営事業者への卸売販売 ・ 百貨店運営事業者への卸売販売 ・ 自社及びインターネット通信販売事業者の運営するECサイトを通じた一般消費者への直接販売

会社名	主な事業の内容	地域区分	販売チャネル
連結子会社 株式会社ユイット ・ラボラトリーズ	化粧品事業 (化粧品の製造・販売)	日本国内	<ul style="list-style-type: none"> 化粧品小売店、薬局への卸売販売 化粧品及び医薬部外品の製造受託 国内インターネット通信販売事業者の運営するECサイトを通じた一般消費者への直接販売
連結子会社 AXXZIA (HongKong) International Limited	化粧品事業 (化粧品・健康補助食品の 販売) 連結子会社であるAXXZIA (HongKong) International Limitedが当社から仕入れ、 販売しております。	香港	<ul style="list-style-type: none"> 百貨店運営事業者、化粧品小売店 舗運営事業者、免税店運営事業者 及び量販店運営事業者への直接販 売並びに卸売業者を通じての百貨 店運営事業者、化粧品小売店舗運 営事業者、免税店運営事業者及び 量販店運営事業者への卸売販売

(注) AXXZIA (HongKong) International Limitedは休眠中であり、実施的な営業は行っておりません。

販売チャネル及び取扱製品の詳細は以下のとおりです。

(1) 販売チャネル

① 中国向け

a. エステサロン

取扱店舗数は242店舗(2022年7月末現在)であり、Xiaozi Cosmetic (Shanghai) Inc. が卸売業者を通じて販売を行っております。

b. EC

Tmall Global (天猫国際)、RED (小紅書)、Douyin (抖音) 及びKuaishou (快手) につきましては当社旗艦店を通じて直接販売を、Taobao (淘宝) (注1) につきましては直接販売又は卸売業者を通じてTaobao店舗に販売しております。

Tmall (天猫)、Douyin (抖音) 及びJD.com (京東) (注2) につきましては、Xiaozi Cosmetic (Shanghai) Inc. においても旗艦店を通じて直接販売を行っております。

c. リテール

取扱店舗数は37店舗(2022年7月末現在)であり、中国本土の免税店事業者に対しては、卸売業者を通じて販売を行っております。

	当社にとっての位置付け	NMPA承認(注3)	主な販売ルート	配送方法・当社にとってのコスト
越境EC (オンライン)	育成品販売チャネル	法的に承認の必要なし	EC (Taobao)	国内倉庫から個別に現地消費者へ 発送 (EMS(注4)個包直送) 相対的にコストは中程度
	主力品販売チャネル	法的に承認の必要はないが、相対的に承認品が多い	EC (Tmall Global、 RED、Douyin、 Kuaishou)	国内倉庫から一括でTmall Global、RED、Douyin 及び Kuaishouの各保税区倉庫を 経由して現地消費者へ発送 相対的にコストは低い
一般貿易 (オフライン)	高価格帯中心	全て登録済み	エステサロン リテール	国内倉庫から中国現地企業倉庫へ 発送 相対的にコストは高い

② 日本向け

a. エステサロン

取扱店舗数は873店舗(2022年7月末現在)であり、当社による直接販売又は卸売業者を通じて販売を行っております。

b. リテール

取扱店舗数は520店舗(2022年7月末現在)であり、大手百貨店、化粧品小売店、免税のドラッグストア及び空港免税店に対して、当社による直接販売又は卸売業者を通じての販売を行っております。

c. その他

当社が、大手インターネットショッピングモールや自社EC、社販を通じた一般消費者への直接販売及びインターネット通信販売事業者への卸売販売を行っております。

③ その他の地域向け

a. リテール

取扱店舗数は2店舗(2022年7月末現在)であり、韓国及びシンガポールの免税店に対して、当社が卸売業者を通じて販売を行っております。

b. その他

取扱店舗数はECチャネル26サイトと小売店舗75店舗(2022年7月末現在)であり、アジア圏(韓国、台湾、シンガポール、ベトナム、カンボジア、マレーシア)向けその他、ロシア、米国、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ドイツでのECチャネル及び小売店舗での販売を行っており、当社によるECサイト及び小売店舗運営事業者への直接販売又は卸売業者を通じて販売を行っております。

(2) 取扱製品

エステサロンなど幅広い美容施設向け専用スキンケアラインの他、リテール市場向けでは、年齢に応じたエイジングケアとして食生活、運動など「糖化ケア」を意識したトータルな美容ライフ提案をコンセプトとするスキンケア及び美容ドリンクを融合させたエイジングケアシリーズ、ニッチでありながら悩みの多い目もとケアに特化したスキンケアシリーズなど、様々な製品を展開しています。

主要な製品は次に記載のとおりです。

① サロン専売ブランド：エステサロンなど美容施設向け展開、専売ブランド(高価格帯)

ブランド名	Le Ciel de L'aube (ルシエル ド ローブ)
コンセプト	エステの現場でプロが認める広く採用される高浸透・高保湿型スキンケア・フルライン
特長	採用した3つの技術特長が相乗効果を発揮し、エステでの上質なフェイシャルトリートメントを叶える業務使用及びエステクオリティのスキンケアを自宅で実現するホームケアラインを広く品揃え。 〈3つの技術特長〉 1) 高い浸透性を生み出すこだわりの水「浸透圧水」の採用 2) 細胞壁と同じ組成のリン脂質からなる微細カプセルに有効成分を内包 3) 様々な美容効果の研究(注5)が進むイチョウ葉エキスを代表成分として配合
製品ラインアップ	<ul style="list-style-type: none"> ・モイスト クレンジング ミルク (メイク落とし) ・エンリッチ ウォッシングフォーム (洗顔) ・モイスト ローション (化粧水) ・エマルジョンジェル (保湿乳液) ・オリエント セラム (美容液) ・プレミアム セラム (エイジングケア美容液) ・ロイヤル アイクリーム (目もとクリーム) ・ロイヤル リッチクリーム (保湿クリーム) ・オーロラ フェイスマスク (シートマスク) ・プリズムアイ (目もと美容液)

② BtoCブランド：百貨店、化粧品専門店、ECなど一般小売市場（リテール）向け展開ブランド

a) エイジングケア・シリーズ(中・高価格帯)

ブランド名	AGtheory (エイジーセオリー)
コンセプト	年齢に応じたエイジングケアとして食生活、運動など「糖化ケア」を意識したトータルな美容ライフ提案をコンセプトとするスキンケア及び美容ドリンクを融合させたエイジングケア・シリーズ。
特長	エイジングケア作用が報告(注6)されているハーブや天然素材を厳選配合したスキンケアと美容ドリンクをシリーズ化。 1. スキンケア製品に配合した3種の厳選・共通ハーブ ①セイヨウトチノキ種子エキス ②セイヨウオオバコ種子エキス ③ユキノシタエキス 2. 美容ドリンクに配合した5種の厳選配合したハーブ及び天然素材 ①紫菊花 ②セイヨウサンザシ ③マンゴスチン ④アムラ果実 ⑤桑葉
製品ラインアップ	<ul style="list-style-type: none"> ・クレンジング オイル (クレンジング) ・ウォッシング フォーム (洗顔) ・バランシング ローション (化粧水) ・クラリファイニング エッセンス (美容液) ・ジェル マスク (ジェル状マスク) ・モイスト ヴェール エマルジョン (保湿乳液) ・AGドリンク 5th (美容ドリンク)

b) 目もとケアシリーズ(中・高価格帯)

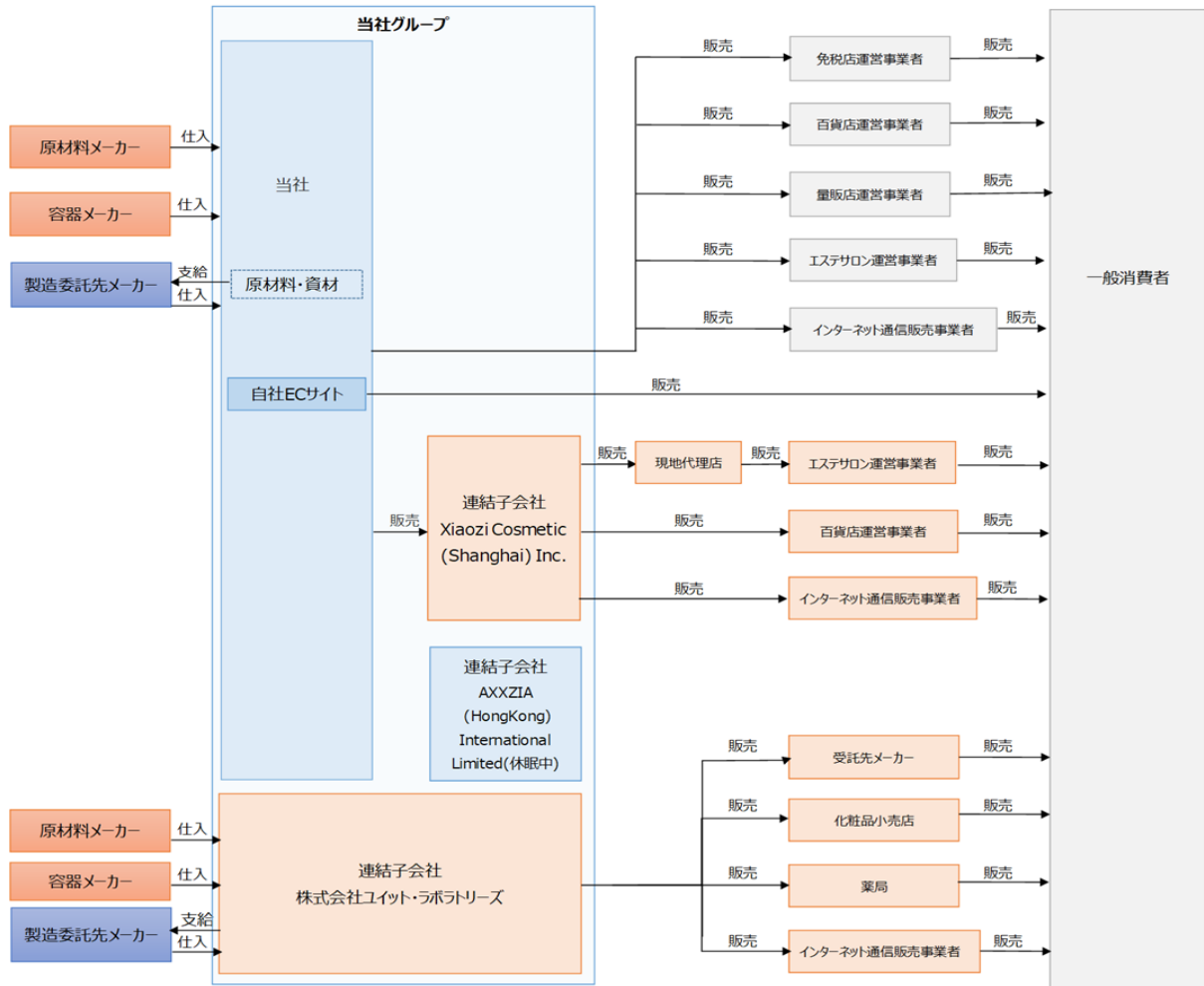
ブランド名	AXXZIA Beauty Eyes (アクシージア ビューティー アイズ)
コンセプト	ニッチでありながら悩み多い目もと肌のケアに特化したスキンケア・シリーズ
特長	<ul style="list-style-type: none"> ・目に良いとされるハーブ「アイブライトエキス」(注7)を代表成分として目もとシートとしてハリ・つや・うるおいの3大効能成分を届ける処方を開発。 ・エッセンスシートは、綿花の種の産毛を100%使用したこだわりのシート素材を採用。厚さ0.3mmの極薄シートで密着性に特化し、薄さと保液性を兼ね備えた目もとシートとしてヒット製品に成長。2022年7月期連結会計年度にはシート形状を変更したプレミアム版を追加上市。
製品ラインアップ	<ul style="list-style-type: none"> ・インテンシブケア エッセンス (目もと美容液) ・エッセンス シート&エッセンス シート プレミアム (目もとシート) ・デイケア クリーム (目もとクリーム)

c) 透明感・ツヤ製品 (中・高価格帯)

コンセプト	「透明感」「美白」「ツヤ」…輝くような美容ライフへのニーズを求めるワードに対して内外美容提案をコンセプトとする内側からのケアとしての美容ドリンク、外側からのケアとしてのスキンケア製品を発信。
特長	<ul style="list-style-type: none"> ・美容ドリンク「ザ ホワイト ドリンク」は、5種のサポート成分(注8)と、紫外線などの刺激から実を守るアップルフェノン®(注9)を配合。内側からの美容をサポートするドリンク。 ・化粧品「UVα」は、日焼け止めとして紫外線、近紫外線及びブルーライト、計3種の太陽光から肌を守る仕様。 ・4種の紫外線吸収剤(注10)、3種の近紫外線散乱剤(注11)、さらにブルーライト散乱剤の計8種のサンスクリーン成分を厳選し贅沢に配合した、紫外線からツヤ肌を守る製品。
製品ラインアップ	<ul style="list-style-type: none"> ・ザホワイトドリンク (美容ドリンク) ・UVα (サンスクリーン)

- (注) 1. Taobao(淘宝)とは、Alibaba.comが運営する中国最大規模のCtoC型オンラインショッピングモールです。
 2. JD.com(京東)とは、中国のECプラットフォームです。
 3. NMPAとは、National Medical Products Administrationの略であり、中国市場にて医療機器、医薬品、医薬品包材、化粧品、保健食品を販売するための要件、中国の審査認可を管理する政府機関であります。なお、当社のサプリメントについては一般食品や一般飲料として販売していたため、NMPAの対象外であることから、表中の記載は化粧品のみに係るものであります。
 4. EMSとは、Express Mail Serviceの略であり、国際スピード郵便であります。
 5. 国立健康・栄養研究所より抗酸化作用や血液凝固抑制作用が報告されております。
 6. 一丸ファルコス株式会社よりセイヨウトチノキ種子エキス及びセイヨウオオバコ種子エキスのヒト試験による研究成果が報告されております。
 7. アイブライトエキスは、「健康食品・サブリ成分」について、日本医師会、日本歯科医師会、日本薬剤師会により、眼疾患への処方・臨床研究が報告されております。
 8. サポート成分は、ハトムギ抽出物、酵母エキス、米・大豆エキス納豆菌発酵物、ザクロ果実抽出物、アセロラ粉末を配合しております。
 9. アップルフェノン®は、未完熟りんごから抽出したポリフェノールのBGG Japan社の登録商標です。
 10. 紫外線吸収剤は、メトキシケイヒ酸エチルヘキシル、ジエチルアミノヒドロキシベンゾイル安息香酸ヘキシル、オクトクリレン、t-ブチルメトキシジベンゾイルメタンを配合しております。
 11. 近紫外線散乱剤は、酸化チタン、酸化亜鉛、水酸化アルミニウム混合物を配合しております。

事業系統図は以下のとおりです。



2. 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回次		第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月		2019年7月	2020年7月	2021年7月	2022年7月
売上高	(千円)	3,448,507	4,290,404	5,787,495	8,215,618
経常利益	(千円)	1,383,096	1,030,348	1,370,649	1,746,872
親会社株主に帰属する当期純利益	(千円)	903,876	717,371	868,637	1,116,666
包括利益	(千円)	901,186	712,029	905,433	1,219,468
純資産額	(千円)	1,552,165	2,264,086	7,193,269	8,396,086
総資産額	(千円)	2,420,272	2,891,762	8,267,521	10,053,522
1株当たり純資産額	(円)	68.08	99.30	278.81	325.43
1株当たり当期純利益	(円)	39.64	31.46	35.97	43.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	35.83	43.15
自己資本比率	(%)	64.1	78.3	87.0	83.5
自己資本利益率	(%)	82.1	37.6	18.4	14.3
株価収益率	(倍)	—	—	37.4	20.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	749,553	161,517	1,059,038	797,693
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△317,000	△90,704	△84,511	△775,356
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	246,316	△105,182	3,959,187	386,430
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	976,052	924,558	5,935,360	6,389,690
従業員数	(名)	61	95	97	167

- (注) 1. 第8期及び第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、2021年2月18日に東京証券取引所マザーズに上場したため、新規上場日から第10期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 第8期及び第9期の株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。
4. 従業員数は就業人員であります。また、臨時雇用者数については、従業員総数の10%未満のため、記載を省略しております。
5. 第8期以降の連結財務諸表については、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づき作成しており、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、PwCあらた有限責任監査法人の監査を受けております。
6. 当社は2019年3月14日開催の取締役会決議に基づき、2019年4月1日付で普通株式1株につき30株の割合、2020年8月18日開催の取締役会決議に基づき、2020年10月1日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っておりますが、第8期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
7. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第11期の期首から適用しており、第11期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	2018年7月	2019年7月	2020年7月	2021年7月	2022年7月
売上高 (千円)	2,196,417	3,467,232	4,093,679	5,389,414	7,568,425
経常利益 (千円)	884,706	1,412,489	862,716	1,118,916	1,528,679
当期純利益 (千円)	602,181	924,568	576,112	671,829	946,943
資本金 (千円)	38,000	98,000	98,000	2,109,875	2,109,875
発行済株式総数 (株)	760	22,800	22,800	25,800,000	25,800,000
純資産額 (千円)	650,978	1,575,546	2,151,659	6,847,239	7,777,531
総資産額 (千円)	1,178,007	2,438,174	2,761,763	7,826,403	9,209,574
1株当たり純資産額 (円)	856,550.58	69.10	94.37	265.40	301.45
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益 (円)	2,027,548.43	40.55	25.27	27.82	36.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	27.71	36.59
自己資本比率 (%)	55.3	64.6	77.9	87.5	84.5
自己資本利益率 (%)	179.5	83.1	30.9	14.9	12.9
株価収益率 (倍)	—	—	—	48.4	24.0
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (名)	29	51	74	75	91
株主総利回り (%)	—	—	—	—	65.5
(比較指標：配当込み TOPIX) (%)	(—)	(—)	(—)	(—)	(102.1)
最高株価 (円)	—	—	—	2,300	1,370
最低株価 (円)	—	—	—	1,335	721

- (注) 1. 1株当たり配当額及び配当性向については、配当を実施していないため記載しておりません。
2. 第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第8期及び第9期については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
3. 第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、2021年2月18日に東京証券取引所マザーズに上場したため、新規上場日から第10期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 第7期から第9期までの株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。
5. 従業員数は就業人員であります。また、臨時雇用者数については、従業員総数の10%未満のため、記載を省略しております。
6. 第8期以降の財務諸表については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づき作成しており、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、PwCあたら有限責任監査法人の監査を受けております。
- なお、第7期については、「会社計算規則」(平成18年法務省令第13号)の規定に基づき算出した各数値を記載しております。また、当該各数値については、PwCあたら有限責任監査法人の監査を受けておりません。
7. 当社は2019年3月14日開催の取締役会決議に基づき、2019年4月1日付で普通株式1株につき30株の割合、2020年8月18日開催の取締役会決議に基づき、2020年10月1日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っておりますが、第8期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
- なお、第7期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりになります。

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	2018年7月	2019年7月	2020年7月	2021年7月	2022年7月
1株当たり純資産額 (円)	28.55	69.10	94.37	265.40	301.45
1株当たり当期純利益 (円)	67.66	40.55	25.27	27.82	36.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	27.71	36.59
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)

8. 2021年2月18日付をもって東京証券取引所マザーズに株式を上場いたしましたので、第7期から第10期までの株主総利回り及び比較指標については記載しておりません。
9. 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前については東京証券取引所マザーズにおけるものであり、2022年4月4日以降については東京証券取引所グロース市場におけるものです。
10. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第11期の期首から適用しており、第11期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

A X Z I A